【平成19年6月27日法律第102号改正後】

第五節　監督

（免許の取消し）

第百四十八条　内閣総理大臣は、金融商品取引所がその免許を受けた当時既に第八十二条第二項各号のいずれかに該当していたことが判明したときは、その免許を取り消すことができる。

【平成19年6月27日 法律第102号】 （改正なし）

【平成19年6月27日 法律第99号】 （改正なし）

【平成19年6月8日 法律第78号】 （改正なし）

【平成19年6月1日 法律第74号】 （改正なし）

【平成19年5月30日 法律第64号】 （改正なし）

【平成19年5月25日 法律第58号】 （改正なし）

【平成19年5月16日 法律第47号】 （改正なし）

【平成18年12月20日 法律第115号】 （改正なし）

【平成18年12月15日 法律第109号】 （改正なし）

【平成18年6月14日 法律第66号】 （改正なし）

【平成18年6月14日 法律第65号】

（改正後）

第五節　監督

（免許の取消し）

第百四十八条　内閣総理大臣は、金融商品取引所がその免許を受けた当時既に第八十二条第二項各号のいずれかに該当していたことが判明したときは、その免許を取り消すことができる。

（改正前）

第五節　監督

（新設）

第百四十八条　内閣総理大臣は、証券取引所がその免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

【平成17年10月21日 法律第102号】 （改正なし）

【平成17年7月26日 法律第87号】 （改正なし）

【平成17年6月29日 法律第76号】 （改正なし）

【平成17年5月6日 法律第40号】 （改正なし）

【平成16年12月10日 法律第165号】 （改正なし）

【平成16年12月8日 法律第159号】 （改正なし）

【平成16年12月3日 法律第154号】 （改正なし）

【平成16年12月1日 法律第147号】 （改正なし）

【平成16年6月18日 法律第124号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第97号】

（改正後）

第五節　監督

第百四十八条　内閣総理大臣は、証券取引所がその免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

（改正前）

第六節　監督

第百四十八条　内閣総理大臣は、証券取引所がその免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

【平成16年6月9日 法律第88号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第87号】 （改正なし）

【平成16年6月2日 法律第76号】 （改正なし）

【平成16年5月12日 法律第43号】 （改正なし）

【平成15年7月30日 法律第132号】 （改正なし）

【平成15年6月6日 法律第67号】 （改正なし）

【平成15年5月30日 法律第54号】 （編者注：実質ベースで書き換え）

（改正後）

第六節　監督

第百四十八条　内閣総理大臣は、証券取引所がその免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

（改正前）

第六節　監督

第百五十一条　内閣総理大臣は、証券取引所がその免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

【平成14年12月13日 法律第155号】 （改正なし）

【平成14年12月13日 法律第152号】 （改正なし）

【平成14年6月12日 法律第65号】 （改正なし）

【平成14年5月29日 法律第47号】 （改正なし）

【平成14年5月29日 法律第45号】 （改正なし）

【平成13年11月30日 法律第134号】 （改正なし）

【平成13年11月28日 法律第129号】 （改正なし）

【平成13年11月9日 法律第117号】 （改正なし）

【平成13年6月29日 法律第80号】 （改正なし）

【平成13年6月27日 法律第75号】 （改正なし）

【平成13年6月8日 法律第41号】 （改正なし）

【平成12年11月29日 法律第129号】 （改正なし）

【平成12年11月27日 法律第126号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第97号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第96号】 （編者注：実質ベースで書き換え）

（改正後）

第六節　監督

第百五十一条　内閣総理大臣は、証券取引所がその免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

（改正前）

（第六節　新設）

第八十五条　内閣総理大臣は、証券取引所がその設立の免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

【平成12年5月31日 法律第93号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第91号】 （改正なし）

【平成11年12月22日 法律第225号】 （改正なし）

【平成11年12月22日 法律第160号】

（改正後）

第八十五条　　内閣総理大臣は、証券取引所がその設立の免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

（改正前）

第八十五条　大蔵大臣及び金融再生委員会は、証券取引所がその設立の免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

【平成11年12月8日 法律第151号】 （改正なし）

【平成11年8月13日 法律第125号】 （改正なし）

【平成11年6月23日 法律第80号】 （改正なし）

【平成10年10月16日 法律第131号】

（改正後）

第八十五条　大蔵大臣及び金融再生委員会は、証券取引所がその設立の免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

（改正前）

第八十五条　大蔵大臣及び内閣総理大臣は、証券取引所がその設立の免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

【平成10年10月13日 法律第118号】 （改正なし）

【平成10年6月15日 法律第107号】 （改正なし）

【平成10年6月15日 法律第106号】 （改正なし）

【平成9年12月12日 法律第121号】 （改正なし）

【平成9年12月12日 法律第120号】 （改正なし）

【平成9年12月10日 法律第117号】 （改正なし）

【平成9年6月20日 法律第102号】

（改正後）

第八十五条　大蔵大臣及び内閣総理大臣は、証券取引所がその設立の免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

（改正前）

第八十五条　大蔵大臣は、証券取引所がその設立の免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは、その免許を取り消すことができる。

【平成9年5月21日 法律第56号】 （改正なし）

【平成9年5月21日 法律第55号】 （改正なし）

【平成8年6月21日 法律第94号】 （改正なし）

【平成7年6月7日 法律第106号】 （改正なし）

【平成6年6月29日 法律第70号】 （改正なし）

【平成5年11月12日 法律第89号】

（改正後）

第八十五条　大蔵大臣は、証券取引所がその設立の免許を受けた当時第八十三条第二項各号のいずれかに該当していたことを発見したときは　、その免許を取り消すことができる。

（改正前）

第八十五条　大蔵大臣は、証券取引所がその設立の免許を受けた当時第八十三条第二項各号の一に該当していたことを発見したときは、当該証券取引所に通知して当該職員をして審問を行わせた後、その免許を取り消すことができる。

【平成5年6月14日 法律第63号】 （改正なし）

【平成5年5月12日 法律第44号】 （改正なし）

【平成4年6月26日 法律第87号】 （改正なし）

【平成4年6月5日 法律第73号】 （改正なし）

【平成3年10月5日 法律第96号】 （改正なし）

【平成2年6月29日 法律第65号】 （改正なし）

【平成2年6月22日 法律第43号】 （改正なし）

【平成元年12月22日 法律第91号】 （改正なし）

【昭和63年5月31日 法律第75号】 （改正なし）

【昭和60年6月21日 法律第71号】 （改正なし）

【昭和59年5月25日 法律第44号】 （改正なし）

【昭和58年12月2日 法律第78号】 （改正なし）

【昭和56年6月9日 法律第75号】 （改正なし）

【昭和56年6月1日 法律第62号】 （改正なし）

【昭和55年11月19日 法律第85号】 （改正なし）

【昭和46年3月3日 法律第5号】 （改正なし）

【昭和46年3月3日 法律第4号】 （改正なし）

【昭和41年6月23日 法律第85号】 （改正なし）

【昭和40年5月28日 法律第90号】 （改正なし）

【昭和38年7月9日 法律第126号】 （改正なし）

【昭和37年9月15日 法律第161号】 （改正なし）

【昭和37年5月16日 法律第140号】 （改正なし）

【昭和30年8月1日 法律第120号】 （改正なし）

【昭和29年6月26日 法律第198号】 （改正なし）

【昭和28年8月1日 法律第142号】

（改正後）

第八十五条　大蔵大臣は、証券取引所がその設立の免許を受けた当時第八十三条第二項各号の一に該当していたことを発見したときは、当該証券取引所に通知して当該職員をして審問を行わせた後、その免許を取り消すことができる。

（改正前）

第八十五条　大蔵大臣は、第八十二条の規定による登録の申請があつた場合において、左の各号の一に該当するものがあると認めるとき、又は登録申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、登録申請者に通知して当該職員をして審問を行わせた後、その登録を拒否しなければならない。

一　定款、業務規程又は受託契約準則の規定が法令に違反し、又は有価証券市場における売買取引の公正を確保し、且つ、投資者を保護するために十分でないとき

二　役員のうちに第三十一条第一号乃至第五号の一に該当する者のあるとき

三　当該証券取引所がこの法律の規定に適合するように組織されるものでないとき

四　当該証券取引所の設立される地方における証券業者の数、有価証券の取引の状況、その地方に本店、支店その他の事務所又は事業所を有する会社でその発行する有価証券が当該証券取引所における上場を予定される会杜の数その他その地方における経済の状況に照らし当該証券取引所の設立が必要でないとき

②　第三十六条の規定は、前項の規定による登録の拒否について、これを準用する。

【昭和27年7月31日 法律第270号】

（改正後）

第八十五条　大蔵大臣は、第八十二条の規定による登録の申請があつた場合において、左の各号の一に該当するものがあると認めるとき、又は登録申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、登録申請者に通知して当該職員をして審問を行わせた後、その登録を拒否しなければならない。

一　定款、業務規程又は受託契約準則の規定が法令に違反し、又は有価証券市場における売買取引の公正を確保し、且つ、投資者を保護するために十分でないとき

二　役員のうちに第三十一条第一号乃至第五号の一に該当する者のあるとき

三　当該証券取引所がこの法律の規定に適合するように組織されるものでないとき

四　当該証券取引所の設立される地方における証券業者の数、有価証券の取引の状況、その地方に本店、支店その他の事務所又は事業所を有する会社でその発行する有価証券が当該証券取引所における上場を予定される会杜の数その他その地方における経済の状況に照らし当該証券取引所の設立が必要でないとき

②　第三十六条の規定は、前項の規定による登録の拒否について、これを準用する。

（改正前）

第八十五条　証券取引委員会は、第八十二条の規定による登録の申請があつた場合において、左の各号の一に該当するものがあると認めるとき、又は登録申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、登録申請者に通知して審問を行つた後、その登録を拒否しなければならない。

一　定款、業務規程又は受託契約準則の規定が法令に違反し、又は有価証券市場における売買取引の公正を確保し、且つ、投資者を保護するために十分でないとき

二　役員のうちに第三十一条第一号乃至第五号の一に該当する者のあるとき

三　当該証券取引所がこの法律の規定に適合するように組織されるものでないとき

四　当該証券取引所の設立される地方における証券業者の数、有価証券の取引の状況、その地方に本店、支店その他の事務所又は事業所を有する会社でその発行する有価証券が当該証券取引所における上場を予定される会杜の数その他その地方における経済の状況に照らし当該証券取引所の設立が必要でないとき

②　第三十六条の規定は、前項の規定による登録の拒否について、これを準用する。

【昭和26年6月15日 法律第240号】 （改正なし）

【昭和26年6月4日 法律第198号】 （改正なし）

【昭和25年8月4日 法律第236号】 （改正なし）

【昭和25年5月4日 法律第141号】 （改正なし）

【昭和25年3月29日 法律第31号】

（改正後）

第八十五条　証券取引委員会は、第八十二条の規定による登録の申請があつた場合において、左の各号の一に該当するものがあると認めるとき、又は登録申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、登録申請者に通知して審問を行つた後、その登録を拒否しなければならない。

一　定款、業務規程又は受託契約準則の規定が法令に違反し、又は有価証券市場における売買取引の公正を確保し、且つ、投資者を保護するために十分でないとき

二　役員のうちに第三十一条第一号乃至第五号の一に該当する者のあるとき

三　当該証券取引所がこの法律の規定に適合するように組織されるものでないとき

四　当該証券取引所の設立される地方における証券業者の数、有価証券の取引の状況、その地方に本店、支店その他の事務所又は事業所を有する会社でその発行する有価証券が当該証券取引所における上場を予定される会杜の数その他その地方における経済の状況に照らし当該証券取引所の設立が必要でないとき

②　第三十六条の規定は、前項の規定による登録の拒否について、これを準用する。

（改正前）

第八十五条　証券取引委員会は、第八十二条の規定による登録の申請があつた場合において、左の各号の一に該当するものがあると認めるとき、又は登録申請書のうちに重要な事項について虚偽の記載があり若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、登録申請者に通知して審問を行つた後、その登録を拒否しなければならない。

一　定款、業務規程又は受託契約準則の規定が法令に違反し、又は有価証券市場における売買取引の公正を確保し、且つ、投資者を保護するために十分でないとき

二　役員のうちに第三十一条第一号乃至第五号の一に該当する者のあるとき

三　当該証券取引所がこの法律の規定に適合するように組織されるものでないとき

（四　新設）

②　第三十六条の規定は、前項の規定による登録の拒否について、これを準用する。

【昭和24年5月31日 法律第145号】 （改正なし）

【昭和24年5月31日 法律第137号】 （改正なし）

【昭和24年5月31日 法律第133号】 （改正なし）

【昭和23年7月6日 法律第103号】 （改正なし）

【昭和23年4月13日 法律第25号】

第八十五条　証券取引委員会は、第八十二条の規定による登録の申請があつた場合において、左の各号の一に該当するものがあると認めるとき、又は登録申請書のうちに重要な事項について虚偽の記載があり若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、登録申請者に通知して審問を行つた後、その登録を拒否しなければならない。

一　定款、業務規程又は受託契約準則の規定が法令に違反し、又は有価証券市場における売買取引の公正を確保し、且つ、投資者を保護するために十分でないとき

二　役員のうちに第三十一条第一号乃至第五号の一に該当する者のあるとき

三　当該証券取引所がこの法律の規定に適合するように組織されるものでないとき

②　第三十六条の規定は、前項の規定による登録の拒否について、これを準用する。